

人材確保に向け 企業に求められる 変化・戦略とは

株式会社ローカルファースト研究所 所長
一般社団法人震災復興ワークス 理事長

関幸子氏



東日本大震災の発災から9年が経過し、被災地の工場や施設の復旧は進んだものの、未だに人材不足が深刻な課題となっています。

そこで、被災地の人材不足を解消するために、今後、どのような取り組みをしていくべきなのか、震災から被災地の復興に携わっている関幸子氏（株式会社ローカルファースト研究所代表取締役・一般社団法人震災復興ワークス理事長）に話を聞きました。

1 これまでの被災地の 人材確保に関する 状況や課題

東日本大震災では、岩手県、宮城県、福島県を中心に非常に大きい被害があり、震災後、各県庁および自治体为主体となって復興計画を作り、復興事業に取り組んできました。私共が被災地の各自治体と専門的な人材を結びつけるために設立した震災復興ワークスも、初期段階の復興計画を策定する

ところで、宮城県石巻市、岩手県大槌町、福島県南相馬市と協定を結ばせていただき、地元はかなり深く入って支援させていただきました。まずは、住宅が再建してから産業、そして経済という流れのなかで、震災から10年目を迎える今、まちづくりに遅れが生じている現状があるの否めないと思っ

ております。ただ、いくつもの自治体や企業が復興を機に、新たに創意工夫を積み重ね、しっかりと地域の雇用を増やし、新しい産業を生み出している地域も徐々に増えてきています。とはいえ、すべてが元に戻ったわけではなく、まだまだ継続的な支援は必要ですし、これから新しい人材が被災地に入っているように企業だけではなく、各自治体や人の流れを作ることがとても大事だと思います。

また、阪神淡路大震災以降、「助けていきたい」、「地域に貢献したい」というボランティアの人が日本中で増え、東日本大震災後も非常に多くのボランティアの人が被災地に集まりました。なかには20代、30代の若者で、勤めていた会社を辞め、被災地の企業や新しくできたまちづくりや観光に関する会社等に再就職し、生活拠点を東北に移

した人もたくさんいます。これまで東北に関心がなかった人が震災をきっかけに東北に関わったことは、震災がつくった大きなチャンスの一つとも言えると思います。

そのチャンスをものにして、被災地に来た優秀な人材をうまく集められているのは、より多くの情報をスピーディーに発信した地域です。今の時代、紙で情報を得るのではなく、スマホで情報を得る時代なので、SNS等のインターネット上に、「いつまでに」「こういう技術の人を」「何人くらい欲しい」という具体的な情報を発信している地域が、それに合った人材を呼び込むことに成功しています。逆に情報発信が遅れてしまった地域には人がなかなか集まらず、格差がでてしまっていることが課題だと言えます。

2 地域や企業が 取り組むべきこと

例えば、東北の沿岸部は水産業がメインの産業ですが、水産業は世間から3K（きつい、汚い、危険）の職場という認識を持たれています。しかしながら、震災後、高台に新しく工場を建て替えた企業は非常に綺麗で、手作業だったところに機械を導入し、オートメーション化している事例もあり、ある程度復興を機に1次産業の現場が改善してきていますが、まだまだ3Kのイメージを払拭できていません。

そのようななか、水産業と研修事業をセットにして、水産業の現場を知ってもらう取り組みをしている地域もあります。具体的には、小学校を宿泊施設と研修施設にリノベーションして、そこに

研修に来た人に実際に漁船に乗ってもらい魚を獲ってもらう、または魚の加工を体験してもらい水産業の現場を知ってもらうという取り組みです。このように、これからは研修等の3次産業（サービス業）と合わせてプロデュースングしていき、地域全体で仕組みを変えていくことが人材を確保するうえで必要になってきていると思います。また、この仕組みづくりにより、プロデューサー役の仕事が生まれ、大学等を卒業した方々が地域に残りやすくなるという波及効果もあります。

企業単体の取組でいうと、企業説明会に積極的に参加し、この会社に就職したら何歳でという人生を歩めるかを具体的に説明している企業のところには人が集まります。特に若者は、ライン作業がずっと続くだけでは興味を示さないの、幹部候補として採用す

ることを予め伝えてもいいですし、ライオンを何年かして次はバックオフィスの事務になりますとか、もしくは研究機関で研究もできます等、とにかく単純作業だけではないことも含めた将来展望を伝えることが重要です。単純作業でも地域で働きたいという中高年の人はいるので、そういった人には安心安全な職場イメージをPRしたりして、中高年の人を長く雇用している企業もあります。このように、若者向けの雇用の戦略と、地元の中高年向けの戦略を使い分けることが重要です。

また、業態を変化させていくことも大事です。例えば、私が知っている水産業の企業では、一人親方一人一艘ではなく、10人一艘の大きな漁船にして株式会社することで、勤務時間を決め、週休二日休めるようにしています。さらに、独立したい人がいけばノウハウ

を教えて支援する教育制度も整っているため、親が漁師じゃない人も、その企業に就職したいと集まってきています。

このように、近年、求職者の意識等が非常に流動化しているなか、しっかりと変化を見極めた採用なり、企業側が自らを変えていかないと人材を確保できない時代になってきています。

3 今後、被災地が進むべき方向

これまでボランティアの人も含め非常に多くの人が被災地に入り、海外からも支援物資やお手紙がたくさん届きました。震災から9年が経ち、復興が進んだ今、そういった方々にちゃんとお返しする時期にきていると思っています

です。

もう一度、被災地に行きたいと思っても、なかなかきつかけがない人が世界中にたくさんいると思います。そういった方々にお礼状やイベントへの招待状等をお送りして、皆様からいただいた支援物資はこういった形で活用させてもらいましたというのを知っていただき、世界中に情報を発信することで、そこから次の交流、そして新たな産業につながっていくと思います。キーワードはSDGSです。やはり、経済環境社会の好循環を作るところで、ちょうど今、循環できるパーツが揃ってきたので、自治体や大学、ボランティアのキーマンの方がしっかりと回していけば、周りの小さい歯車も回り、最終的には大きい車輪が回って大きな成果に繋がっていくと思います。震災から10年目を迎えるにあたり、今年は私共も被災地を訪れ、復興の進

展を検証し、それを情報発信していくことで、被災地を再度新しい形で応援していく予定です。私共の復興ワークスは、もともと10年で役割を終えたいということで作った社団です。10年で震災前の姿まで戻し、将来的には地方創生とSDGs未来都市のようになすべきだと考えており、それに向け、私共も引き続き被災地を支援していきたいと思いません。



関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 所長 一般社団法人震災復興ワークス 理事長

三鷹市役所、財団法人まちみらい千代田にて30年間地方自治に携わる。その間、基本計画、女性行動計画、高齢者福祉計画、産業振興計画、次世代育成計画策定、ビジネス支援図書館の推進に携わる。加えて、三鷹市では中心市街地活性化法のTMOとなる株式会社まちづくり三鷹市SOHO CITY みたか構想を推進し、日本で最初の公設公営のインキュベーション「三鷹産業プラザ」等4つの施設を整備。また、秋葉原タウンマネージメント株式会社を設立し、都心のエリアマネージメントを実践。2009年10月から10年9月まで、内閣府企業再生支援機構担当室 政策企画調査官として、地域再生にも携わる。2010年10月より株式会社ローカルファースト研究所を設立。2011年3月の東日本大震災後には、一般財団法人震災復興ワークスを設立し、大槌町の事業計画書や南相馬市小高地区の再生計画、石巻市の津波復興拠点整備事業計画、中心市街地活性化基本計画の策定を支援。



東北3県 人材確保の 現場

* IWATE * FUKUSHIMA * MIYAGI *



 **復興庁**
Reconstruction Agency
新たなステージ 復興・創生へ



令和2年3月発行

* IWATE * FUKUSHIMA * MIYAGI *

